

ふくしま 市議 だより

VOL.225 令和7年5月1日発行

令和7年3月定例会議 新議場で議会がスタート



議案第17号

賛成

31

反対

3

採決総数

34

主な掲載内容

- ・開場式議長挨拶…………… P 2
- ・定例会議の概要…………… P 2
- ・常任委員会の審査結果… P 3
- ・代表質問…………… P 4～P 5
- ・一般質問…………… P 6～P 8
- ・議案等の審議結果 P 8～P 9
- ・トピックス…………… P 10



写真について

- ①開場式の様子
- ②音声認識システム
- ③複合棟と連絡通路
- ④電子採決システム

新 議場の開場にあたって ～議長あいさつ～

東日本大震災などの度重なる工期延伸により市民の皆様に多大なるご心配とご迷惑をおかけしている庁舎整備ですが、昨年末に議会機能を含む複合棟が完成し、新しい議場での初の市議会が開催されます。その記念すべき日に議員として立ち会えることは大変光栄であり身の引き締まる思いです。

これまでの仮の議場は、市役所の旧庁舎の建て替えに併せて議会棟が整備されるまでの短い期間を見越し、庁舎棟7階に整備されましたが、未曾有の災害の発生により14年の長きにわたり使用し、多くの議論がなされてまいりました。

舞台を移し新たな議場に命を吹き込むべく執行

機関と虚^{きよしんたんかい}心坦懐に議論を重ね、27万市民が安心して暮らせるよりよい福島を共につくり上げていく覚悟です。

また、新しくなった議場に合わせ、議会運営のあり方も時代の要請に合わせて変化していくことが大切です。新議場が市民にとって実り多き議論の場となり、永らく市民に愛される場となることを心から願い、挨拶いたします。



定例会議 令和7年度予算など 52件可決 ～3月定例会議の概要～

令和7年3月市議会定例会議は、3月3日から26日までの24日間にわたり開催されました。

定例会議初日に、令和7年度一般会計予算など議案46件及び報告1件が市長から提出され、このうち2件については、同日に採決を行い、原案

のとおり可決しました。

7日から3日間にわたり行われた代表質問には会派を代表した5人の議員が登壇、11日から4日間にわたり行われた一般質問には14人の議員が登壇し、市政の諸課題に関する質問がなされました。14日には、令和7年度予算に関する議案を審査するため、予算特別委員会を設置しました。最終日の26日には、追加議案が6件提出されたほか各委員長報告、討論、採決が行われ、提出された議案についてはいずれも原案のとおり可決または同意されました。

緊急会議 総合経済対策など 3件可決 ～2月4日緊急会議～

2月4日に緊急会議を開催し、令和6年度一般会計補正予算などの議案3件を審査し、提出された議案はすべて可決または承認されました。

【概要】

物価高騰対策「福島市暮らしにエール事業」として、国・県の事業を活用しながら、住民税非課税世帯とそれ以外の世帯それぞれに市民生活を支援するもの。住民税非課税世帯に対しては、1世帯

当たり3万円、加算分として児童1人当たり2万円の生活支援特別給付金に加え、市上乗せ分として1世帯当たり6千円を加算して給付を行うもの。

当該給付金の対象とならない世帯の世帯員に対しては、8千円で購入できる2千円分のプレミアム付きクーポン事業を実施し、同じく物価高騰下での生活の支援と地域経済の下支えを図り、加えて、中小企業の省エネルギー設備導入や子ども食堂の米調達を支援するほか、安全・安心なまちづくりを推進するため、道路改良事業等の公共事業を令和7年度から前倒して実施するほか、公衆浴場事業の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例制定の件の専決処分について承認されました。

総務 公民連携推進事業 （「ふくしま Tokyo HUB」開設）

民間企業などとの連携を幅広く受け付ける「公民こねくと」に関して、首都圏企業や若手創業者との交流・連携の拡大に資するため、都内のシェアオフィスに「ふくしま Tokyo HUB」を開設し、さらなる事業創出を図る。



（主な質疑と答弁）

問：開設の目的は。

答：霞が関のシェアオフィスに職員1名を配置し、常駐の強みを生かして企業との継続的な繋がりを育み、さらなる事業創出とシティプロモーションやロケ誘致などの活動拠点となりうる場所としたい。

文教福祉 学校体育館10校への エアコン導入

レベル3避難所となる学校体育館へエアコンを導入する。令和7年度は小学校8校、中学校2校へ整備する。



（主な質疑と答弁）

問：今回導入するエアコンの機種と金額、今後の市内学校への整備方針について。

答：大型の送風機がついたスポットエアコンという機種の導入について検討を進めている。小学校は1校あたり4,000万円から5,000万円、中学校は1校あたり5,500万円から6,000万円を費用として見込む。4年程度の期間で、全ての学校体育館へエアコンを整備したいと考えている。

経済民生 ふくしまデスティネーション キャンペーン(DC)事業

令和8年4月から6月に開催される「ふくしまDC」の本番に向け、首都圏などへの観光プロモーション等を実施する。



（主な質疑と答弁）

問：ふくしまDC開催に伴う観光誘客に係る経費の内容について。

答：令和7年度は、主に以下の3つを予定している。

- ①令和8年度の本番DCに向けた県外での観光キャラバンに係る旅費等。
- ②福島県DC実行委員会への事業負担金。
- ③福島市を楽しんでいただくためのツールとして、福島駅前の居酒屋に特化したパンフレットの製作費。

建設水道 福島市再生可能エネルギー 発電施設の適切な設置及び 管理に関する条例制定の件

公共の利益を守る観点から、太陽光・風力発電施設それぞれの設置禁止区域を設定するとともに、設置禁止区域以外では許可制を導入し、許可事業者の適切な管理を義務化するなど、再生可能エネルギー発電施設の適切な設置及び管理等を規定する。

（主な質疑と答弁）

問：本条例を他市と比較した場合の特徴について。

答：禁止・抑制区域を設定している他自治体と比べ規制の強い条例であると考えている。本条例の施行により、先達山のような景観悪化を招くことがないように山間部を守りつつ、再生可能エネルギー発電施設の適切な設置及び管理等を図り、ゼロカーボンを推進していく。

真政会



おおひら ひろと
大平 洋人



観光対策

Q 福島駅東口再開発完成を見据えた国内外のMICE誘致の中長期的なシテールス強化策は。

A 商談会への出席、大学や関係機関への個別訪問を積極的に行い、本市で開催された大会・学会は、令和5年度24件、令和6年度は現時点で30件を超えており、成果が見え始めている。
令和7年度は、バンケット会場の不足により、逸失している大会や学会の対応策として、会場へのバス移動に対する補助を創設する。

さらに、令和7年3月中旬に、観光庁より、国際会議や学会などMICEの振興に適する自治体として、国際会議観光都市の認定を県内で初めて受ける予定となっている。

認定後は、日本政府観光局から、国際会議の誘致に関する情報提供や活動支援が受けられるほか、ホームページやガイドブックなどで世界に向けて紹介されることとなり、MICE開催都市としての知名度がより高まることとが期待される。

駅前交流集客拠点施設の開業を見据え、関係機関と連携し、より積極的に誘致活動を進めていく。

■その他の主な質問

○ももりんシルバールパスポートの現在の申請状況、今後の展開
○農産物のブランド力強化と新しい農産物開発に向けた支援策、成果

○ゼロカーボン社会に向け再エネの活用と省エネ施策などの取り組み強化の現状と対策
○教職員の働き方改革に伴う業務量軽減の具体策、課題

真結の会



すずき まさみ
鈴木 正実



人口減少対策

Q 部局横断型の対策本部を設け、民間事業者と連携、課題を共有し効果的な施策を採るべきだが、現時点での対策と今後の取り組みは。

A 人口減少対策がまちづくりを考える上で欠かせないものであるという観点に立ち、総合戦略を総合計画に統合し、一体的に推進している。

日常的に人口減少に対する持続可能性を意識し、人口動態などのデータや各部局の施策を共有し、部局間相互の連携を図り、横断的に施策を進めている。対策本部は設けず、さらなる連携

推進を図る。

一方、民間と十分に連携して取り組むため、情報と危機感を共有し、より連携した取り組みができるような新たな体制づくりを検討する。

具体的な施策は、女性や外国人などがより働きやすい職場づくりを進め、積極採用を図るダイバーシティ雇用の推進、結婚や子どもを持つことの機運醸成や支援、賃上げや創業、新事業展開などによる企業としての魅力向上が想定される。

また、子育てエール運動やスクールサポート企業制度などを通じて、地域全体としての子育て支援を強化するとともに、賑わいのあるまちづくりなども念頭に取り組む。

人口減少は、地域にとって最大の危機であり、危機感を庁内、官民で共有して、対策を推進していく。

■その他の主な質問

○福島駅東口再開発への公費投入
○福島駅前交流・集客拠点施設取得費の有利な起債による財源確保の見通し、市債の額と償還期間、年間償還額の試算

○東西自由通路を含めた駅ビル、駅頭の整備について県、JR東日本との協議

○(仮称)福島北風力発電事業の国有林開発に同意しないとした市の今後の取り組み、事業者への対応

市民 21



たかぎ かつひさ
高木 克尚



地域社会への政策

Q 共創のまちづくりの市民理解への見解と第7次総合計画策定にあたり、自治会のあり方を福島市二丁目一番地の政策とすべきでは。

A 自治会、町内会も含め、多様な主体が地域課題を把握、共有しながら、地域の新たな魅力や価値とともに作り上げていく共創のまちづくりに取り組み、その考え方の理解・定着を図ってきた。

共創のまちづくりでは、市民の理解と地域活動への参画が不可欠である一方、担い手の減少やそれに伴う固定化、高齢化など、地域コミュニティ組織の維持が困難な状況は大きな課題である。市では、電子町内会の普及を図り、役員の負担軽減や若者の町内会参加を促し、若い世代や女性の自治振興協議会への積極的な参加を働きかけるなど、担い手確保に向けた取り組みを実施している。

ごみの開封調査やラジコン式草刈り機の導入など、今後も町内会の負担軽減につながる取り組みを進めていく。第7次総合計画でも共創のまちづくりにおける地域コミュニティを重視し、その役割が十分に機能するように努める。

■その他の主な質問

- 核兵器禁止条約への署名批准を政府に求めることについて
- 防災庁地方分局の本市への誘致
- 鳥獣保護管理法改正による銃猟決断の覚悟と対策
- 令和の米騒動の現状と学校給食や子ども食堂の実情と対応及び学校給食の県産米100%使用の維持と備蓄米提供及び予算編成への影響と家計を支援する施策

公明党



支所機能の
方向性
後藤 善次
ごとう ぜんじ



Q 人口減少の中での今後の支所機能の方向性は。

A 市では、支所を地域の特性を生かし個性豊かで活力ある地域社会を創造していく拠点として位置づけしており、支所は、地域の主体的なまちづくりを支援していく機能を担っている。

一方で、まちづくりの主体となる地域の担い手不足は顕著であり、人口減少のほか、地域活動の負担感などがその要因と考えられる。

現在、まちづくり・防災担当を配置し、地域の課題について、地域で活動

する様々な立場の人々が、集い、話し合いを重ねる場を設け、地域のまちづくりに取り組んでいる。

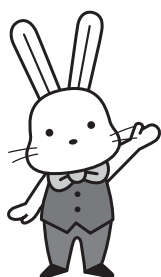
今後このような役割を維持し、各支所を拠点に住民が主体となった地域づくりを共に進めていく。

併せて、人的負担の軽減や安全安心な生活環境の維持の観点から、支所などで保有する除雪機やラジコン式草刈り機などを貸し出すなどの取り組みとともに、電子町内会などICT化による情報伝達の効率化などを進める。

これら町内会機能を維持していくための支援を行うことにより、引き続き、住民と一体となって、共創のまちづくりを推進する。

■その他の主な質問

- ふるさと納税の希望する寄付金の使い道と実施状況
- 子どものために教員が使える時間の確保、教員の持つ力を発揮できる環境整備
- 子どもの貧困
- 介護2025年問題



日本共産党



ももりんシルバー
パスポート
やまだ ゆたか
山田 裕



Q 高齢者など交通弱者への移動手段の確保のために、4月から実施予定の新しいパスポート事業の上限設定の見直しなど早急に再検討すべきでは。

A 新制度の主たるねらいは、タクシー利用を追加することで、外出支援の制度として市内全域の高齢者に利用しやすいものにするとともに、利用上限や併用の仕組みを設けて、高齢者にも一定の負担をお願いしながら公共交通の相互利用を促進し、持続可能な制度にすることである。3月3日現在、申請者は、3万3千人で対象者の69%とこれまでの制度利用者の2倍以上の方に申請いただいており、新制度による利用の拡大が期待される。

4月の制度開始以降も丁寧な周知、広報に努め、未申請者の方への呼びかけを継続しながら、さらに利用拡大を促していく。

また、高齢者の移動手段確保のためには、新シルバーパスポート事業の効果のみならず、小さな交通の導入、交通事業者への支援など、複合的な施策の推進により実現され则认为っており、これら施策を着実に進める。

■その他の主な質問

- 飯坂温泉公衆浴場営業時間の復元
- ごみ減量と分別ルール徹底のためのプッシュ型での周知
- 福島駅東口指定喫煙所のコンテナ型化と設置場所の変更の理由と構造
- 高齢者の補聴器購入助成

各議員の氏名の下にある二次元コードから市議会 HP の録画映像をご覧ください。(公開期間は5月末日まで)

録画中継はこちらから→



一般質問 Q & A

●記事の内容 掲載している質問・答弁は要約しています。詳しくは録画中継や会議録をご覧ください。
●録画中継 各記事の二次元コードから、録画中継をご覧いただけます。



はねだ ふさお
羽田 房男

Q (仮称)戦後80年

ふくしまヒューマンフェスティバル2025の事業内容と広報は。



A 今年の人権と平和展は、戦後80年の特別展として位置付け、原爆被害の実相をより実感できる内容を検討している。核兵器と戦争に関する16の問い展と題したパネル展示のほか、被爆の実相のバーチャルリアリティ映像が組み込まれたVRゴーグルでの疑似体験、被爆体験伝承者による平和講演会、渡利に落とされた模擬原爆や戦争体験談を紹介する機会を設けたい。広報については、市政だよりやSNSのほか、学校を通じたお知らせ、広島への中学生派遣事業の報告会などで行い、多くの方に来場いただけるように働きかける。



かわまた やすひこ
川又 康彦

Q 飯坂温泉波来湯、

鯖湖湯、十綱湯の入り込み客数の値上げ前後の変化、回数券と通常入浴券の割合は。



A 値上げ前後の入り込み客数の変化は、波来湯が昨年2月9、214人に対し、本年2月は7,023人で23.8%の減、鯖湖湯が6,171人に対し、5,271人で14.6%の減、十綱湯が2,635人に対し、480人で43.8%の減となっている。回数券と通常入浴券の購入割合は、波来湯は回数券が37.5%で、通常入浴券が62.5%、鯖湖湯は回数券が55.1%で、通常入浴券が44.9%、十綱湯は回数券が89.7%で、通常入浴券が10.3%となっている。



むらやま くにこ
村山 国子

Q 松川町水原笹平に

建設計画のある産業廃棄物最終処分場について、住民の今の環境を次世代に残したいという社会的妥当性への見解は。



A 地域住民の安全安心を守り、豊かな自然を次世代につないでいくことは重要であり、それが確保できよう、可能な限りの努力を払っていかなくてはならない。一方、産業廃棄物最終処分場は、地域経済を支える必要不可欠なインフラであり、市は、広域処理を前提とした産業廃棄物処理の許可権者として、適正な法の執行が求められる立場にある。審査にあたっては、適法な対応を行う中でも、地域住民の安全安心や豊かな自然と環境を守っていきけるよう、適切に判断していく。



さはら まき
佐原 真紀

Q 先達山メガソーラー事業に

ついて、今後、市再生可能エネルギー発電施設の適切な設置及び管理に関する条例に合っていないければ中止と判断できるのか。



A 現在施工中の発電施設は、本条例に基づき、市から事業者に対し工事の中止を命じることはできないが、既存施設に対する義務規定の適用や市の権限を行使することにより、発電施設の適切な管理が図られるよう取り組んでいく。



ししど かずてる
荒井 一照

Q (仮称)福島北風力

発電所の風車群は景観・眺望として許されるべきではないが、市の見解は。



A 市長同意が国有林野の貸付条件となっているが、次の理由から総合的な判断のもと貸付に同意しないこととした。一つ目は、災害発生リスクや景観の破壊、水不足への懸念が高まっていること、二つ目は、森林伐採を伴う再エネ開発に拒否的な市民感情に対して対応を迫られていること、三つ目は、当該事業への地域住民の認知、理解が図られておらず反対の意向が多く確認されたこと、四つ目は、事業予定地周辺での絶滅危惧種クマタカの営巣や繁殖へのリスク回避が十分とは言えないことが理由である。



にかいどう りえ
二階堂 利枝

Q 福島の誇りである

山並みの回復に向け市として舵を切るべきでは。



A 先達山太陽光発電施設は、県の林地開発許可により工事を着手したもので、市に権限がなく山並みの回復や事業の取消はできないが、今回提出している条例施行後は、既存施設に対し、報告の徴収、立入検査のほか、必要に応じ指導および助言を行うことや指導に従わない場合の勧告、措置命令なども発出できるため、適切な設置や管理が図られるものと考えている。事業者が作成したフォトモニタージュや県森林審議会の眺望予測の説明は、現況と比べ過少説明であり、必要な措置を早急にかつ確実に実施すること、あわせて緑化工事の先行実施を要請している。



すがわら
美智子

**Q 介護認定の主治医
意見書提出期間を短縮するため
の改善に向けた取り組みは。**



A 市医師会を通じて各医療機関に主治医意見書の早期提出を働きかけるとともに、提出の遅れている医療機関に対しては個別に連絡し、早期の提出を促している。また、診療時に医師に状態をスムーズに伝えるための主治医意見書問診票の活用や主治医意見書提出のタイムロスをなくすため、メール活用を働きかけることにより、期間の短縮に努めている。

国においては、要介護認定の迅速化にも寄与する介護、医療情報基盤の整備や主治医意見書に関する規制改革が進められていることから、国の動向も注視しながら認定期間の短縮を図る。



みうら
由美子

**Q 訪問介護事業の介
護報酬の引き上げをただちに国
へ求めるべきでは。**



A 今回の報酬改定では、訪問介護の基本報酬が引き下げられる一方、処遇改善加算の取得を容易にする見直しを図られ、その加算率は他の介護サービスより高く設定された。しかし、全国的に訪問介護事業所の休業業が増加し、市内事業所からも先行きの不透明感への不安の声が出ていることを踏まえると、今般の訪問介護基本報酬の引き下げに至った制度設計と現場の状況との間にギャップがあるものと認識している。

市として訪問介護事業所の現状把握に努め、介護報酬額は国の責任において、地方の現状を調査し適切に検討するよう全国市長会などを通じて要望していく。



おの
京子

**Q 身体障害者手帳の
ある人工内耳装用者の電池や充
電器などを障がい者日常生活用
具給付対象製品として認め補助
すべきでは。**



A 当事者の方々より現状と製品が有用で重要であると伺っており、今後、製品の実勢価格調査や関係者の意見聴取の上、他の日常生活用具との給付バランスなども考慮しながら検討を行う。併せて、聴覚の機能を代替する補聴器は、障がいがある方の補装具として位置付けられ、国、県の負担金による助成対象品目となっていることから、同制度による人工内耳製品への新規助成を国に対して要望していく。



ささき
優

**Q 治療材料給付券の助
成を削減する通知が利用者に出さ
れ県内自治体と同等額とする改定
と掲載されているがその理由は。**



A 今回の見直しは、障がい福祉サービスの需要増に対応して、既存の制度や事業内容の再検討を行い、県内他自治体と水準とする見直しを行うこととしたものである。しかし、当該事業の見直しに際して、サービス利用者とのコミュニケーションが欠けており、新年度予算に係る内容でありながら、予算の承認前にサービス利用者に見直しを前提とした事業内容を通知するという適正なプロセスに則らないものであったため、今回の見直しは見送り、従来通りの給付額でのサービスを提供させていただきたい。



うらの
洋太郎

**Q 5歳児健診の実施
にむけた現在の検討状況は。**



A 5歳児は、言語の理解能力や社会性が高まり、発達障害が発見しやすくなる時期であるとともに、保健、医療、福祉による対応の有無が、その後の成長発達に影響を及ぼす時期である。健診の目的は、就学の一年前に発達障害や知的障害など、個々の発達特性を把握し、安心して就学できるように必要な支援につなげることであり、先進事例の調査や実施体制の検討を進めている。令和8年度からの実施に向け、医師会、療育機関、教育委員会など関係団体を交えた検討委員会を立ち上げ、具体的な準備を行っていく。



ななしま
奈緒

**Q 市所有施設へ屋内
児童遊戯施設を設置しては。**



A 中心市街地に屋内児童遊戯施設が求められる背景には、近年の夏の猛暑などにより天候に左右されず快適に遊べる屋内施設が求められていることや、こむこ館の利用者ニーズとのミスマッチがあると捉えている。こむこ館は開館から20年が経過し、新鮮味が薄くなってきたおり、駐車場がないことから今般こどもの城として、全面リニューアルに着手することとしたほか、市民センター2階に親子ふれあいスペースを設けた。また、子どもの居場所や遊びを求める子育て世代の声に応え、今後、学校施設を活用した子どもベース構想に取り組む。



ねもと まさあき
根本 雅昭

Q ダイナミックルーティングの乗合バス導入への見解は。

A AIオンデマンド交通は、利用者の乗降希望場所と時間に応じて最適なルートを設定することから、定時定路線型では応じられない移動需要への対応が可能となり、運行の効率化につながると考えるが、需要が少ない地域は乗り合うことが少なく、メリットを享受できない場合もある。今後、地域公共交通のあり方を総合的に検討する中で、地域ごとの移動需要と効果を見極めながら、一つの選択肢として検討する。



いしはら ようぞう
石原 洋三郎

Q 不登校児童生徒を生まない学校づくりのため適度なPTA活動は重要だが、活動が衰退方向にある現状への見解は。

A 学校と保護者が信頼関係を築き、相互に連携を図ることは重要であり、子どもたちの健全育成に寄与してきた役割は大きいと認識している。近年、児童生徒数の減少や核家族化、共働き家庭やひとり親世帯の増加など、社会情勢や家庭環境の著しい変化に伴い、保護者のPTA活動に対する意識も多様化してきている。各PTAがそれぞれの実情を踏まえ、持続可能な活動のあり方を子どもを真ん中に置きながら主体的に検討していくことが重要と考える。



前回第224号 3ページの記載に一部誤りがありましたので、お詫びして訂正いたします。

誤：「長崎の鐘」の作詞は、長崎市の永井隆博士だが…

正：「長崎の鐘」の作詞は、長崎市の永井隆博士の著書が基になっているが…

令和7年春季 議会報告会・意見交換会を開催します

開催日	開催時間	会 場
5月8日(木)	午後2時～3時15分	北信支所 2階大会議室
5月8日(木)	午後6時～7時15分	吾妻学習センター 2階研修室
5月9日(金)	午後2時～3時15分	飯野学習センター 3階ホール
5月10日(土)	午後2時～3時15分	もちずり学習センター 2階ホール

- 事前申し込みは不要ですので、ご都合のよい会場へお気軽にお越しください。
- 議会報告会 令和6年12月から令和7年3月までに開催された議会の内容をお知らせいたします。
- 意見交換会 テーマは設けず市政全般に対するご意見をお聞きます。

市議会だよりがリニューアル

市民の皆様により分かりやすく、関心を持っていただけるよう、紙面のリニューアルを行いました。

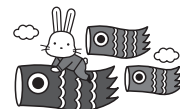
ここをリニューアル！

- ①表と裏表紙はこれまでどおりカラー刷り、その他のページが2色刷りになりました。
 - ②文字のポイントサイズが大きくなりました。
 - ③レイアウト掲載箇所を工夫しました。
 - ④一般質問はポイントをしばって要約し掲載しています。
 - ⑤電子採決システムによる採決結果を掲載しています。
- 今後も分かりやすい紙面づくりに努めてまいります。

会議録について

3月定例会議の本会議の会議録は5月下旬に、委員会の会議録は8月下旬にご覧いただけます。

会議録はこちらから



～議案等の審議結果～

2月4日緊急会議

〔市長提出議案〕

区分	件 名	結果
6年度 補正予算	一般会計(第8号)	○
	下水道事業会計	○
その他	専決処分承認	○

各議案の概要や資料は
こちらからご覧ください。



全会一致で可決されたもの

区分	件名
市長提出	7年度予算 水道事業会計／下水道事業会計／農業集落排水事業会計／各特別会計
	6年度補正予算 一般会計(第10号)／水道事業会計／農業集落排水事業会計／国民健康保険事業費特別会計／介護保険事業費特別会計／後期高齢者医療事業費特別会計／工業団地整備事業費特別会計
	条例制定 松陵義務教育学校の設置に伴う関係条例の整備に関する条例／再生可能エネルギー発電施設の適切な設置及び管理に関する条例／乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例／栄養士法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例
	条例改正 職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例／職員の給与に関する条例等／職員の退職手当に関する条例／語学指導等を行う外国青年の報酬、勤務時間その他の勤務条件に関する条例／地区集会所条例／市税条例／手数料条例／公設地方卸売市場条例／環境審議会条例／家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例／幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例／保健所条例／移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例
	条例廃止 産業振興基金条例／青少年問題協議会条例
	人事 監査委員選任／人権擁護委員候補者推薦
	事業契約一部変更 新学校給食センター整備運営事業
	工事請負契約の一部変更 重要文化財旧広瀬座再整備工事（建築本體工事）
	その他 訴えの提起／市道路線の認定／包括外部監査契約／財産取得
委員会、議員提出	条例改正 議会の個人情報の保護に関する条例／議会委員会条例
	規則改正 議会会議規則
	意見書 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書
請願	(仮称)福島北風力発電事業の建設計画の中止に関することについて／福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出方について
陳情	障がい者福祉に関することについて
	継続審査

電子採決システムによる採決結果

(○：賛成、×：反対)

区分	会派名	議員名	真政会	真結の会	市民21	公明党	日本共産党	無所属
		採決結果	浦野 洋太郎 佐藤 奈緒 七島 波恵 石山 敏明 白川 洋人 大平 良行 小松 正典 半沢 敏彦 黒沢 敏彦 渡辺 智子 菅原 雅昭 根本 正臣 斎藤 康彦 川又 正実 鈴木 堂武 二階 堂武 尾形 弘志 真田 一照 戸 幸一 遠藤 真紀 佐原 和宏 沢井 三郎 石原 房男 羽田 克尚 高木 直人 高木 善次 丹治 京子 後藤 裕 山田 優 佐々木 国子 村山 美子 三浦 由美 二階 堂利枝 萩原 太郎					
市長提出	7年度予算 一般会計	○	○	○	○	○	×	○
	6年度補正予算 一般会計(第9号)	○	○	○	○	○	×	○
陳情	被災家屋等の解体、撤去及び処分に関する申請に対することについて	×	×	×	×	×	×	×
	「最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」提出方について	×	×	×	×	×	○	○
	森林法第10条第2項の2の文言を改めることを求める意見書提出方について	×	×	×	×	×	×	○
	先達山太陽光発電所建設にかかる土砂災害と、有害物質による河川・田畑の汚染を未然に防止し、住民の安全に万全を期すことを求めることについて	×	×	×	×	×	×	○

議長のため採決に加わっていません

- ・採決結果の○は、提出された議案等に対して賛成多数で可決・採択されたことを示しています。
- ・採決結果の×は、提出された議案等に対して賛成少数もしくは賛成者なしで否決・不採択されたことを示しています。

トピックス1

複合市民施設に関する調査特別委員会

3月3日の本会議でこれまでの調査結果に基づく委員長報告を行い、全会一致で承認され、当特別委員会の活動は終了しました。

【主な報告内容】

- 新議事堂の構造等について
 - ・これまでの提言内容が適切に反映されていることを確認した。
- 議会図書室について
 - ・議員の調査研究に資するよう機能強化に引き続き意を用いるべき。
- 市民センターについて
 - ・より多くの市民が利用し、満足度を高め、多様性・柔軟性に富んだ活動の拠点となることを望む。



詳細はこちらからご覧ください▶



トピックス2

市の重要課題の解決に向けて ～市長へ政策提言～

総務常任委員会 生成AIが与える行政運営への影響に関する調査

3月26日、総務常任委員会で行った所管事務調査の結果を取りまとめた政策提言書を市長に提出いたしました。

議長から市長へ提言書を提出したのち、委員長から提言内容について説明を行い、市長から課題に対する認識や今後の取り組み方針などを確認しました。

福島市議会では、これまでも調査に基づく政策提言を実施してきており、今後も積極的に政策提言を行ってまいります。



詳細はこちらからご覧ください▶



トピックス3

4月1日に議会図書室がオープン

議会図書室のオープンにあたりセレモニーが開催され、関係者によるテープカットが行われました。議会図書室は、議員の調査研究に資することを目的として、地方自治法の規定に基づき議会に設置することとされております。議会運営等に支障のない範囲で、市民の皆さんも室内での閲覧の形でご利用いただけます。



3月定例会議の傍聴者に インタビューを行いました

Q 傍聴するきっかけは？

A 小学生の頃からゴミ問題に興味がありました。

ごみ問題を解決する視点の1つとして、行政がどのように政策を立案し、市民に伝えていくのか、その過程を知りたいと思い、ホームページで会議日程を調べて、今回はじめて傍聴に来ました。

Q 議場、傍聴席の雰囲気は？

A 議場、傍聴席は明るく前向きな議論ができておりました。



菊田 彩花さん(高校生)

6月定例会議開催予定(6月2日～18日)

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
	本会議 (開会)					
8	9	10	11	12	13	14
	本会議(一般質問)				常任委員会	
15	16	17	18	19	20	21
	常任委員会		本会議 (採決等)			

- ◆本会議、委員会ともどなたでも傍聴いただけます。委員会の傍聴など詳しくはホームページをご覧ください。
- ◆6月定例会議で審議する請願・陳情の締め切りは、6月3日(火)午前11時です。

◆市議会広報に関するご意見をお寄せください。

〒960-8601 福島市五老内町3番1号
電話 024-525-3776 FAX 024-534-2520
福島市議会 広報委員会あて

◆市議会ホームページをご覧ください。

<https://www.city.fukushima.fukushima.jp/gi-soumu/shise/shigikai/>

発行：福島市議会
編集：広報委員会

